

岡崎信也



県政レポート (和合の風)

NO.21

2023年10月

発行責任者/富山県議会 立憲民主党議員会 岡崎信也

少子高齢化、物価高・エネルギー高騰、自然災害、感染症他、対策を問う

日本は年間約80万人の人口減少（出生77万人、死亡156万人）となっています。全国を母数とした人口比0.8%の富山県は9,000人の減少（出生約6,000人、死亡約15,000人）となっており、令和6年にも県人口は100万人を割り込む可能性ができました。少子高齢化の深化は県立学校をはじめとした学校再編や産業人口の減少、医療や福祉の負担増など様々な課題を投げかけています。またコロナの打撃に加えて、物価高やエネルギー高騰は生活を圧迫し、賃金引き上げが追いつかない状況です。さらに建設費が上振れするなど、県政においても設計の見直しが迫られる事態となり、財政に大きな影響が出ています。加えて地球温暖化は酷暑や集中豪雨をもたらし、浸水被害を引き起こすとともに農作物にも被害が生じています。一方でDX政策により仕事の効率化や見える化が図られ、危険回避や利便性を高めるなど、変化していく環境に対応した施策の展開もはじまっています。県政の課題はこれらと真っ向から向き合い、県民生活の安心安全を守ることです。そのために一つ一つの施策を検証し確かなものにしていくことが議会の役割だと自負しております。皆様から頂いたご要望、そして県政課題の実現に向けて3期目も全力で頑張る決意です。

1

令和5年6月議会

県政の焦点となっているテーマ

迷走する県立武道館建設について —子どもたちの交通手段の確保を—



問 武道館建設の当初計画においては、まちづくりも意識して富山駅周辺整備と公共交通の利用が重視されていた。現在検討されている2案は自家用車利用が第一に掲げられたものになっている。公共交通の利便の高い当初案も残すべきではないか。計画の実務統括責任者である蔵堀副知事に問う。

答 蔵堀副知事 建設費の高騰による設計変更で敷地が不足

当初計画時より物価高が進み建設費が高騰（82億円→109億円）したこと、また、その後の検討委員会

で武道館機能の特化に絞り込まれたことが計画見直しの要因。
その中で建設費の崇高をできるだけ抑えるため、建物の構造を複数構造から単層構造（上ではなく横に拡大）に変える方向とした。しかし、そうすると敷地面積が現行計画では不足することから、五福公園と総合運動公園の2案を検討することとなった。



問 私は駐車場確保が少なくとも300台必要とする検討委員会の意見が先行していると考えている。駐車場は当初計画の中においても検討すべき課題であり、周辺の駐車場利用でも可能であると判断したのではないかと。明確な答弁を求める。

答 蔵堀副知事 県有地利用で駐車場の確保ができ、費用も削減できる。

当初計画は多機能型でありコンサートやスポーツ観戦などの地域活性化イベントも想定しており、公共交通の結節点であるJR富山駅前周辺の利便性を重視した。また、その場合の駐車場は大規模な駐車場を整備するよりは、周辺民間駐車場を使用するとしていたところである。民間事業者の協力を得ることで、大きな駐車場を整備する経費を避けてきたが、2案は県所有地であることから費用を抑えて駐車場の確保ができる。

県立武道館 イメージ（当初案）



何故交通の不便な総合運動公園なのか

答弁に対する返答

機能が集約された経緯や建設費を抑えるということは理解できるが、総合運動公園は富山市の郊外であり、公共交通の運行利便性は悪い。一方で公共交通を使って既存の武道館を利用している子供たちも多いとの報道もあり、どのような方向で進めるとしても自家用車が利用できない県民に配慮すべきだ。早急に検討して欲しい。

岡崎の意見

当初はまちづくりや公共交通を軸とした政策の考え方にに基づきJR富山駅前を候補地としたが、それがいつの間にか自家用車中心の政策に転換した。人口減少や少子高齢化のなかで県の施設を建設するにあたり、公共交通の利便性を確保し「誰もが行ける」という課題をおろそかにするわけにはいかない。今後の県施設整備の基本的な考えにも成り得る題材でもあり、新年度予算の編成も含めて引き続きしっかりと論戦していきたい。

コロナ禍のアフターフォローについて



問 5類への変更後も中小企業の中には休業を繰り返している現状がある。これを踏まえて、在籍型出向制度を活用して、DXの導入に備えた人材育成など、今後の就労に備える施策を求めろ。

答 中谷商工労働部長 制度が活用できるよう引き続きマッチング支援を行う

新型コロナウイルスの感染症上の法的な位置づけが5類になり、雇用調整助成金の特例措置が終了した。一方で原材料、エネルギー価格の高騰により県内中小企業や小規模事業者の経営環境は依然として厳しい。適正な価格転嫁のもと生産性向上が必要不可欠。産業雇用安定助成金については、雇用維持に加え、人材育成を在籍型出向により行う企業への支援が拡充されている。県は産業雇用安定センターでマッチング支援を展開しており、制度を活用してDX等の人材育成やスキルアップの取り組みの支援に努め、企業経営力の向上に努めて戴けるよう尽力したい。



賃上げ支援策を求めろ

物価
エネルギー
高騰!

問 パートナーシップ構築宣言により、企業の価格転嫁を進めているが働く側からは賃金の上乗せ分を含めた価格転嫁を求めろる声を聞く。中小企業は自助努力で賃上げ分の利益を出せない現状にある。賃金の引き上げが物価高騰、エネルギー高騰の一番の対策である。知事のリーダーシップを求めろ。

答 新田知事 パートナーシップ構築宣言企業は300社を超えた

物価高騰の中、持続的な賃上げを行うには、生産性向上と流通における適正な価格転嫁を行い、全体でコストアップを分かち合う協力関係の構築が必要。このため県ではパートナーシップ構築宣言を進め、3月末時点で県内企業300社以上にまで拡大している。さらに協力企業を拡大するために、ビヨンドコロナ補助金の申請受付における優位性に加えて、6月議会では脱炭素サプライチェーン構築の補助金要請を新たに付け加えたところである。今後も中小企業の実産性向上支援と合わせて、協力関係の醸成に努めろ。



宅配事業者の労働時間短縮のため、再配達削減対策を問う



答 広島生活環境文化部長 再配達率が高い地域を重点に対策強化

再配達の削減は、労働時間短縮と環境対策から大切なことであると認識している。昨年度は「個人の荷物も職場で受け取ろう!キャンペーン」を実施して、参加された138事業所のうち8割から、「今後も続けたい」との回答を得た(県も7月からPUDOを実施)。今年度も11月から12月にキャンペーン実施を予定しており、今後関係団体を通じた呼びかけや、ウェブサイトを活用した参加受付を行い、職場受け取り実施事業所の拡大につなげたい。また、今年度は再配達率の高い新興住宅地や学生が多い地域をモデル地域として啓発物配布やSNSを通じて周知していきたい。



宅配事業者の強い味方、PUDOとは

県庁1階に設置され7月11日から運用が開始された、ヤマト運輸が運営する無人宅配ステーション。24時間、荷物の受け取り及び送ることができる。全国では公共施設やコンビニなどに設置されている。佐川急便とも連携しているので、近く佐川急便の宅配についても利用可能となる。もちろん、県庁では24時間とはいかず開庁時間の休憩時間限定的の利用になるが、自宅配送のように時間を気にすることもなく、配達業者の皆さんにとっては再配達から解放され、労働時間短縮につながる。今後駅前にも設置計画があるが、県は事業を先導し民間企業やコンビニなどのお店に拡大していく発信の役割がある。早期の改善を求めたい。



解説 働き方改革2024年問題とは

労働時間短縮に向けて2019年6月29日に法律が改正され、順次施行(実施)されている。そして2024年来年4月から適用猶予業務とされた、建設業、自動車運送業務と医師について法律適用が開始されることになる。これにより短時間で多くの物を運ぶ必要が生じることになるが、ドライバーの増員が課題となっている。ドライバーは大変不足しており、相反する困難な課題ということで2024年問題と言われている。再配達防止もこの対策の一環と言える。

女性が安心して働き続けるには、 男性の育児休業取得向上が必要不可欠



問 育児休業の取得が進む現状が報道されているが、取得は女性が中心であることから、女性労働者からはキャリア形成に支障をきたしているとの声がある。県においても男性の育児休業取得率を向上させ民間に発信する必要がある。

答 南里経営管理部長 令和3年実績は41.7%、令和7年80%を目指す

県庁ではこれまでも、男性職員が1か月以上の育児休業を取得できるように、所属長代理（課長補佐）が「子育て支援推進員」となり、「子育てパパサポートプラン」を作成し、休業に伴う職場体制維持（対象者が安心して休めるように）を図ってきた。この結果、男性の育児休業取得率は、平成30年（2018）には4.7%であったが、令和3年（2021）には41.7%まで上昇している。昨年度末に令和7年度までに目標を80%としたところであり、さらに取得しやすい環境に努める。



岡崎の意見

今回の質問は民間企業で働く女性から、子どもができた場合の不安を聞き質疑を行ったものです。南里経営管理部長も、育児でキャリアが途絶える不安に共感できるとして、同じ国家公務員である夫に1か月の育児休業を促し職場の意識改革に努めたことを紹介しました。

女性が育児休業を所得した場合、2人の子供で概ね2年間強のブランクができて、その分同僚男性職員よりもキャリアが不足することになります。長期間連続して休業することで正規での職場復帰が困難になっているというデータもあります。2年間の子育てを男性も1年間、女性も1年間とすることで、ともに育てる良い子育て環境の実現や長期の休業を避けることで、女性も正規職員として安心して働ける職場形成にもなると考えています。少子化の時代、働くこと、子育てすること、どちらも安心感が大切です。

女性の視点を取り入れた避難所運営を求める

女性防災士の増員を！



問 女性の視点を取り入れた避難所運営などを促進するため、女性防災士養成に取り組むべきと考えますが、県内防災士の状況と今後の取り組み方針について問う。

答 武隈危機管理局長 防災士養成研修の女性優先枠を倍増させる

避難所の準備・運営にあたっては、女性専用の物干し場や授乳室の設置、生理用品等の女性による配布など、女性の視点やニーズを取り入れるとともに、女性にその運営に積極的に参加いただくため、県では女性防災士の育成に取り組んでいる。県内における防災士は2,345人であり、内女性防災士は427人、女性比率は18.2%となっており、増員を図る必要があると考えている。そのため、今年度の防災士養成研修において、「女性優先枠」を60名から120名に倍増し、推進したい。また富山県防災士会とも連携し、地域の女性団体などを対象とした出前講座や研修会を開催するなど、女性の皆さんに防災の関心を高めていただくための啓発活動にも取り組みたい。



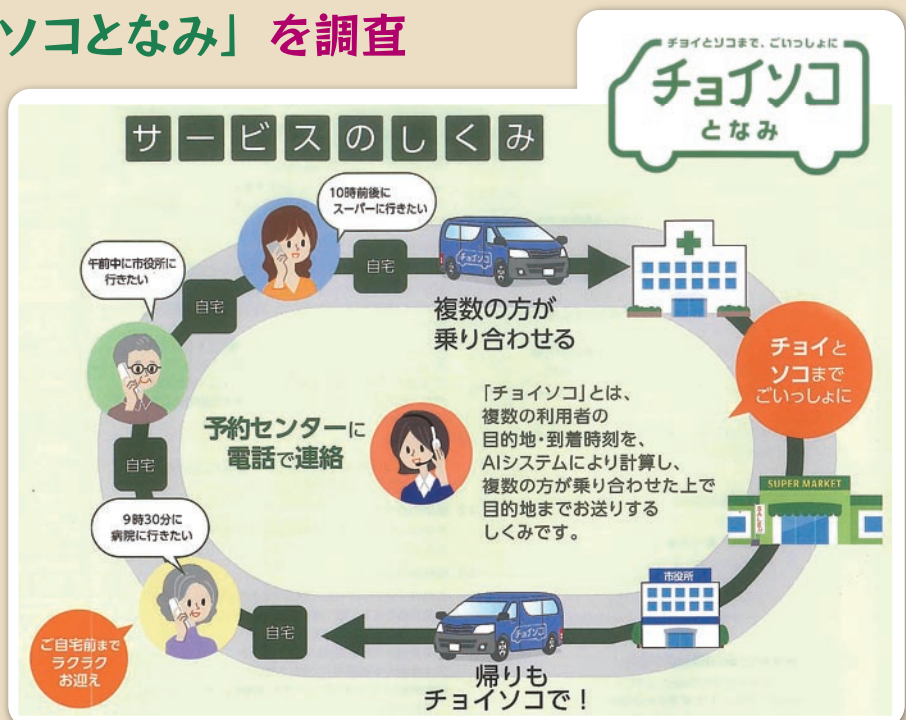
視察日記

砺波市公共交通「チョイソコとなみ」を調査

自宅から、スーパー、駅、市役所などの停留所までをサポート

砺波市が10月1日より、本格稼働した「チョイソコとなみ」を調査いたしました。砺波市企画政策課からは県内の先進事例を参考としながら、市内全域を対象に誰もが使えるシステムを構築したこと、会員制としたこと、料金は片道500円だがタクシー料金より安く、市民の理解を得られたこと。持続性を考えてプロドライバーを条件としたこと、将来的には大量輸送（バス路線）は通勤通学時間帯とすること、などをお聞きいたしました。

運行経費などに課題はあるものの、かなり理想的な公共交通であることを感じました。



増加するピンポイントの水害対策を進めよ



問 最近見られる都市型水害について、県立中央病院や企業への影響はどうか、その原因をどのように分析し、今後どのように対策していくのか聞く。

答 市井土木部長 関係河川の堆積土砂を撤去

急激な集中豪雨により側溝などの排水路の飲み込み量を上回ったため、道路冠水や床下浸水が発生したと考えている。対策としては一級河川である冷川（つめたがわ）や太田川、準用河川宮路川等の改修を進めている。また、県立中央病院周辺において、雨水排出先の水路に堆積した土砂の撤去を実施した。一方ソフト対策として県の洪水浸水想定区域図を基に富山市では中心市街地の内水ハザードマップを昨年公表された。富山市では新たな浸水対策基本計画の策定に取り組みされており、県も参画している。3月の第2回委員会では浸水リスクや人口分布による優先評価を行い、浸水対策を重点的に進めていくこと。また学校グラウンドや水田貯留等の被害軽減策の提案も行われた。引き続き市町村と連携し対策する。



長江地内浸水状況



和合 交通安全及び防犯上の観点から練合宮尾線の道路照明の設置を求める



夜はまっ暗!

夜間の練合宮尾線 四方荒屋付近

問 射水市延伸に向けて整備中の練合宮尾線は、四方荒屋交差点から、県道四方新茶屋線との交差点まで約1kmにわたり道路照明がなく、交通安全や防犯上早急な設置が必要である。土木部長に見解を求める。

答 市井土木部長 まず調査し設置基準を満たすか判断したい

現在、四方荒屋交差点と県道四方新茶屋線との交差点まで約1kmにおいては、議員ご指摘のとおり道路照明が未整備となっている。今後、夜間の歩行者等の安全性や、横断歩道の利用状況などを調査し、設置基準に照らし合わせて、設置の必要性について検討していく。

根拠となる法律

道路構造令（交通安全施設）第三十一条 交通事故の防止を図るため必要がある場合においては、横断歩道橋等、柵、照明施設、視線誘導標、緊急連絡施設その他これらに類する施設で国土交通省令で定めるものを設けるものとする。

とやまロケーションを活用したバス運行の最適化を検証せよ

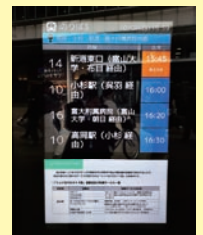
答 有田地域交通戦略課長 とやまロケーションを活用してバスのダイヤ改正に向けて調査する

県では現在、地域交通活性化と利便性に向けて部会を設けて議論している。バスの利便性を高める話し合いの中で、とやまロケーションを使用して、運行の遅れなどを調査し適正なダイヤとなるよう考えてみたい。また、とやまロケーションに「富山地方鉄道」の運行情報を追加する。



JR 富山駅にバスの運行を示すデジタルサイネージが設置

富山市は県のロケーション整備助成を活用し、JR富山駅前にバスの運行情報を示す、デジタルサイネージを設置した。「もうすぐバスが来る」、「遅れている」などの簡易な情報が「とやまロケーション」をもとに提供される。また一つ安心してバスを利用できる仕組みが前進した。近く富山市民病院にも設置される予定。



人にやさしい県政を

岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4

TEL 076-435-6211

E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp

ホームページ

http://www.s-okazaki.jp

